

インカムビルダー（年1回決算型）

〔限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし〕

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界（日本および新興国を含みます。）の債券・株式等に実質的に投資を行い、投資環境に応じて投資配分比率を機動的に変更し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年4月24日～2020年4月23日

第7期		決算日：2020年4月23日	
第7期末（2020年4月23日）			
		限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし
基準価額		8,933円	10,153円
純資産総額		520百万円	4,192百万円
第7期	騰落率	△16.8%	△18.7%
	分配金合計	0円	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

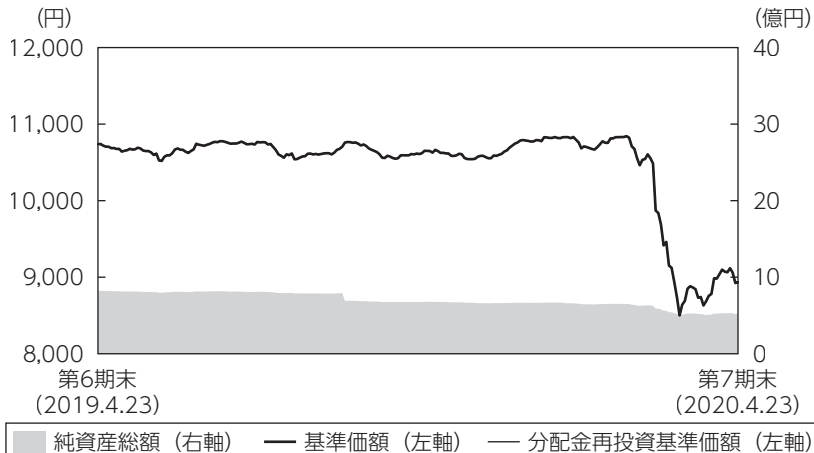
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

■ インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ

■ 基準価額等の推移



第7期首： 10,738円
 第7期末： 8,933円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △16.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行い、保有する外国投資信託の組入額と同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。保有するハイイールド債券の価格下落などが下落要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年4月24日 ～2020年4月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	1.233%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,454円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(46)	(0.436)	
(販売会社)	(80)	(0.764)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	129	1.237	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

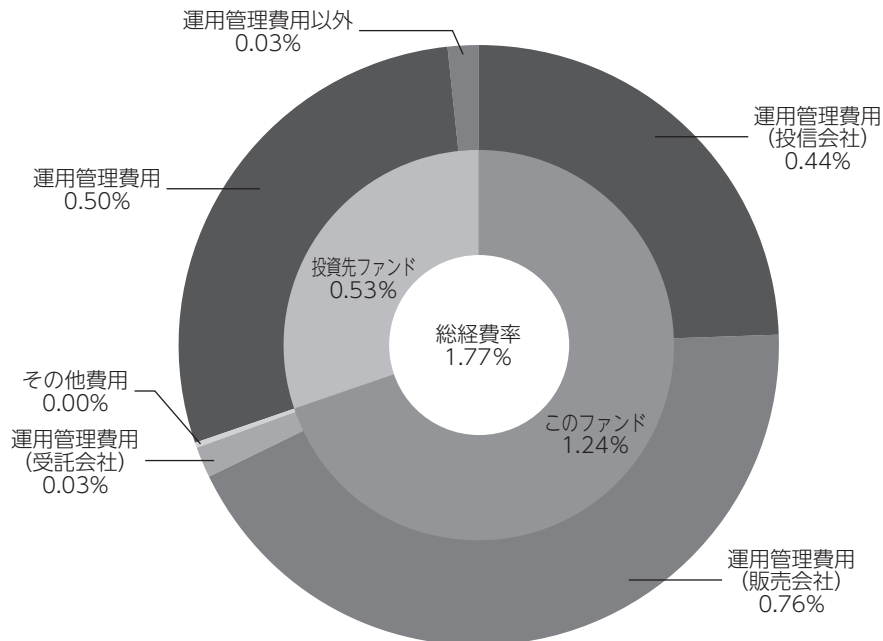
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



総経費率 (①+②+③)	1.77%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

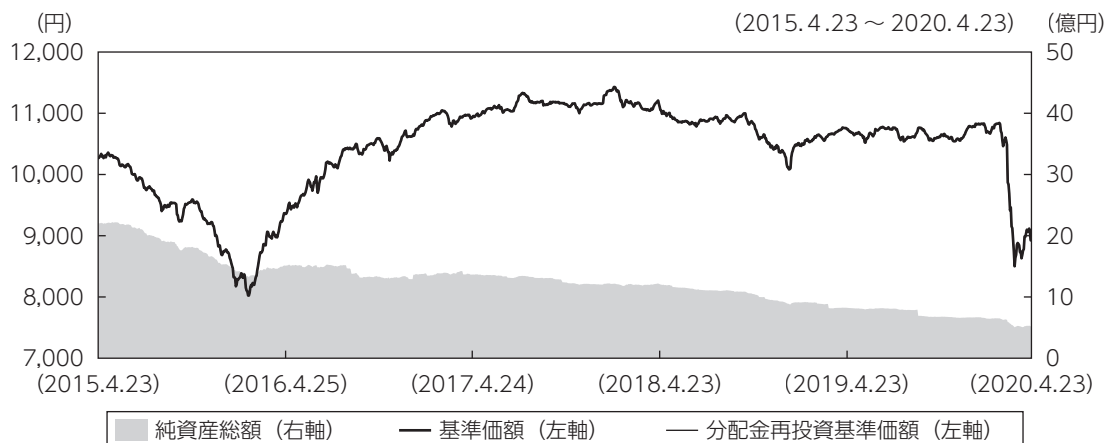
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

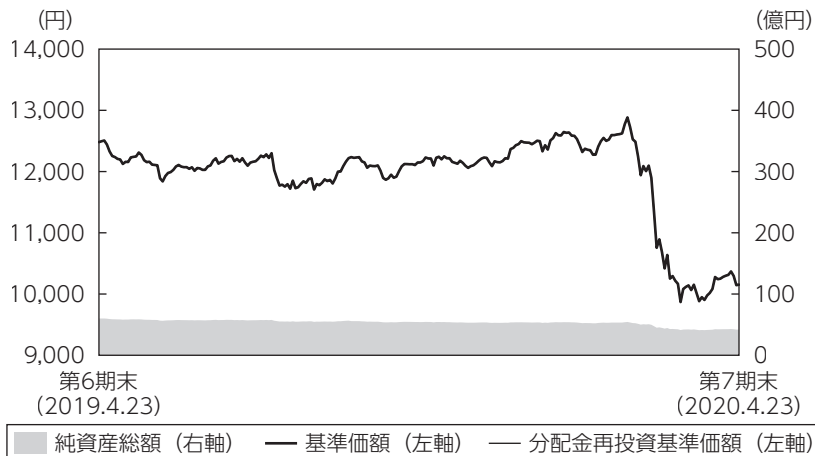
(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年4月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年4月23日 期首	2016年4月25日 決算日	2017年4月24日 決算日	2018年4月23日 決算日	2019年4月23日 決算日	2020年4月23日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,265	9,355	10,925	11,105	10,738	8,933
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△8.9	16.8	1.6	△3.3	△16.8
純資産総額 (百万円)	2,206	1,511	1,365	1,209	822	520

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■ インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし

■ 基準価額等の推移



第7期首： 12,481円
 第7期末： 10,153円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △18.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行った結果、保有するハイイールド債券の価格下落などが下落要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年4月24日 ～2020年4月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	147円	1.233%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,923円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(52)	(0.436)	
(販売会社)	(91)	(0.764)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	147	1.236	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

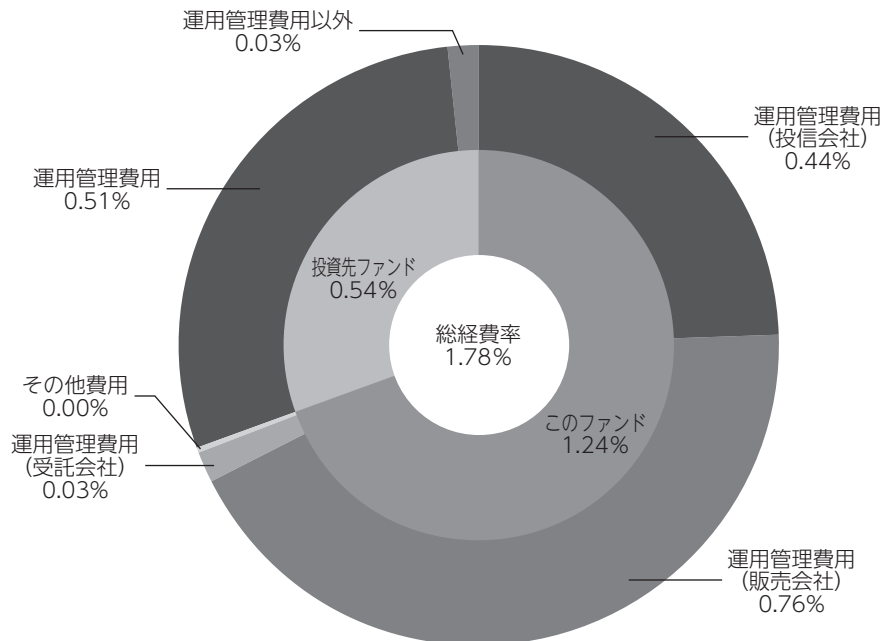
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

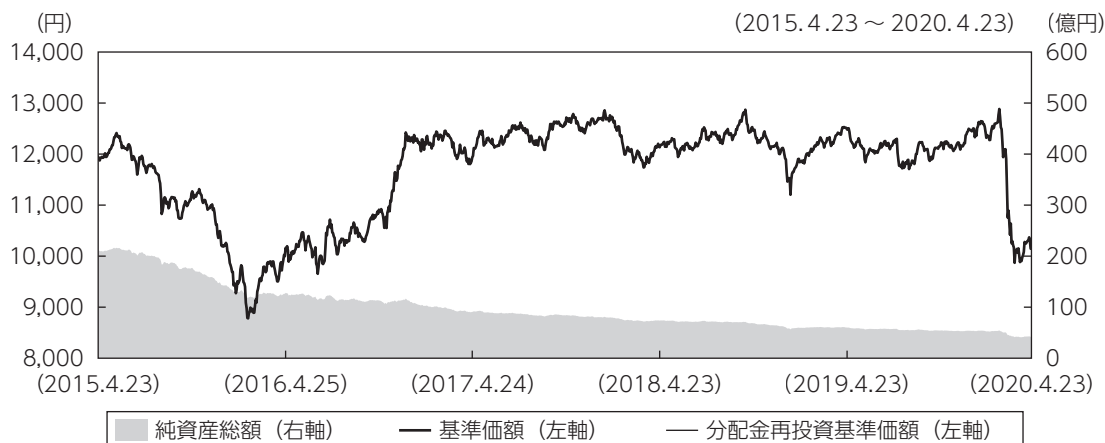
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年4月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年4月23日 期首	2016年4月25日 決算日	2017年4月24日 決算日	2018年4月23日 決算日	2019年4月23日 決算日	2020年4月23日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,950	10,161	11,935	12,133	12,481	10,153
期間分配金合計 (税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△15.0	17.5	1.7	2.9	△18.7
純資産総額 (百万円)	21,196	12,803	9,086	7,375	6,000	4,192

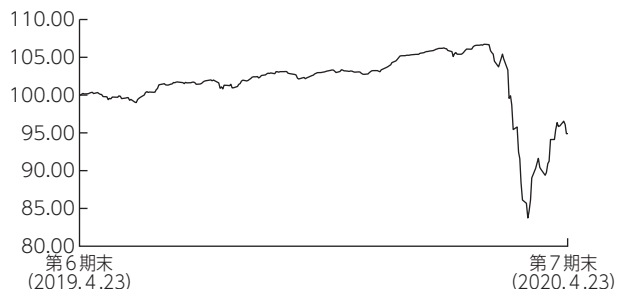
(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

■ インカムビルダー（年1回決算型）[限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]

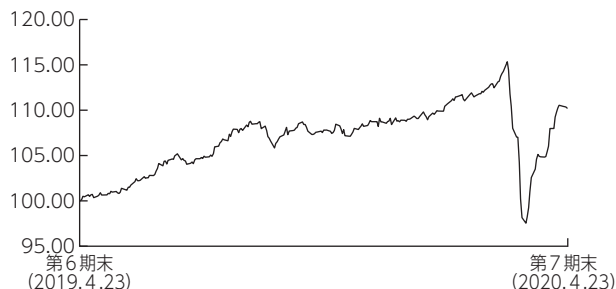
投資環境

● 米国の主要市況

<米国ハイイールド社債の推移>



<米国投資適格社債の推移>



(注1) 値はICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

(注2) ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne®又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

(注1) 値はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

(注2) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

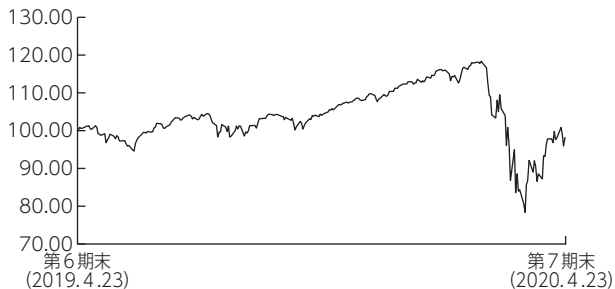
<米国ハイイールド社債市場>

米国ハイイールド社債市場は下落しました。2020年2月までは、英国の合意なき離脱に対する懸念が後退したことや米中貿易協議の進展期待などを背景に上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米国景気の悪化懸念が高まったことなどから下落しました。期末にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）が金融支援策を発表し下落幅は縮小したものの、期を通じては下落しました。対米国国債スプレッドは拡大しました。

<米国投資適格社債市場>

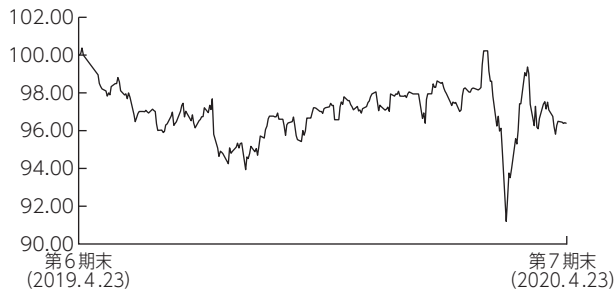
米国投資適格社債市場は上昇しました。2020年2月までは、F R Bによる利下げ観測の高まりなどを背景に米国の国債利回りが低下したことなどから上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米国景気の悪化懸念が高まったことなどから下落しました。期末にかけては、F R Bが金融支援策を発表し上昇に転じたことから、期を通じては上昇しました。

<米国株式の推移>



(注) 値はS & P 500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

<米ドル／円相場の推移>



(注) 期首を100として指数化しています。

<米国株式市場>

米国株式市場は下落しました。2020年2月中旬までは、米中通商協議の進展期待や、総じて良好な米企業決算が好感されたことなどからリスク選好姿勢が強まったことを受け上昇しました。しかしその後は、上記の通りリスク回避的な投資環境となったことを受け下落しました。期末にかけては、トランプ米大統領が追加景気対策法案を成立させたことなどから景気回復への期待が高まり下落幅は縮小したものの、期を通じては下落しました。

<為替市場>

米ドルは対円で下落しました。期首は、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に米ドルは下落しました。期後半にかけては、堅調な米経済指標の発表などを背景にリスク選好姿勢が強まる中、米ドルは上昇しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界景気の下押し懸念の高まりなどを背景に米国国債利回りが低下したことなどから下落し、期を通じては下落しました。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの投資環境については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ ポートフォリオについて

● インカムビルダー（年1回決算型） 限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図りました。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

● インカムビルダー（年1回決算型） 為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

● ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入の確保を目指し値上がり益も追求しました。種別配分はハイイールド債券や米国国債などを中心に分散投資し、保有資産の通貨配分は米ドルを中心としました。上記の通り運用を行った結果、保有しているハイイールド債券の下落などから基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで下落しました。

<ポートフォリオの概況> 2020年3月30日現在

種別組入比率

種別	比率
株式等	7.1%
債券等	75.4%
転換社債	8.1%
非米ドル建て債	10.9%
その他債券等	0.0%
ハイイールド債券	34.6%
投資適格債券	7.9%
米国公債	13.9%
その他資産	17.5%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	米ドル	89.1%
2	メキシコペソ	5.6%
3	豪ドル	3.6%
4	カナダドル	1.8%

格付け別組入比率

種別	比率
A A A	18.4%
A A	0.0%
A	16.1%
B B B	11.1%
B B	39.8%
B	10.9%
C C C以下	2.5%
無格付け	1.2%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国公債	米国公債	米ドル	7.7%
2	プラタミナ・ペルセロ	投資適格債券	米ドル	4.5%
3	A T & T	株式等	米ドル	4.5%
4	メキシコ国債	非米ドル建て債	メキシコペソ	4.1%
5	トライ・ポイント・グループ	ハイイールド債券	米ドル	4.1%
6	ニュアンス・コミュニケーションズ	転換社債	米ドル	3.5%
7	ユナイテッド・ステイツ・スチール	ハイイールド債券	米ドル	3.0%
8	ファースト・クワンタム・ミネラルズ	ハイイールド債券	米ドル	2.8%
9	プレジジョン・ドリリング	ハイイールド債券	米ドル	2.4%
10	グループ・ワン・オートモーティブ	ハイイールド債券	米ドル	2.3%

(注1) 株式等にはREIT等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。

(注2) その他資産は100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) 組入比率は、各ファンドが主に投資対象とする「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーミス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne(株)が算出および表示しています。

(注4) 組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。

(注5) 格付けは、S & P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠) また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

※MHAM短期金融資産マザーファンドのポートフォリオの状況については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

■ インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ

■ 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年4月24日 ～2020年4月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,375円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし

■ 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年4月24日 ～2020年4月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,914円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図ります。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

●インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いません。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

米国経済は新型コロナウイルスの感染拡大懸念により下押し圧力がかかる中、先行き不透明感が高まっています。一部セクターでは企業収益等に影響をもたらすことが予想されることから注視する必要があります。このような環境下、長期投資を基本に割安と判断される銘柄に投資を行う方針です。通貨配分は米ドルを中心とし、米ドル以外の通貨も分散効果や利回り獲得などの観点から投資を継続します。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの今後の運用方針については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

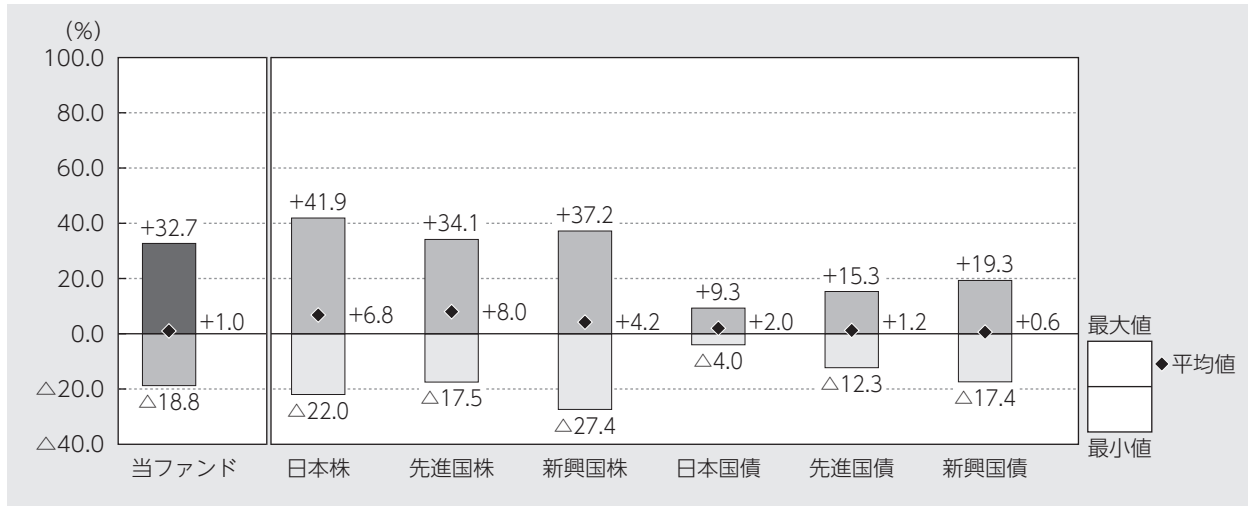
当ファンドの概要

■ インカムビルダー（年1回決算型）[限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年12月18日から2028年4月21日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	インカムビルダー（年1回決算型） [限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）受益証券に投資を行い、世界（日本および新興国を含みます。）の債券および株式等に実質的に投資します。また、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。</p> <p>投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。</p> <p>「限定為替ヘッジ」では、外貨建資産については、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行います。</p> <p>「為替ヘッジなし」では、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎年4月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配金額は経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額の水準や市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ



2015年4月～2020年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

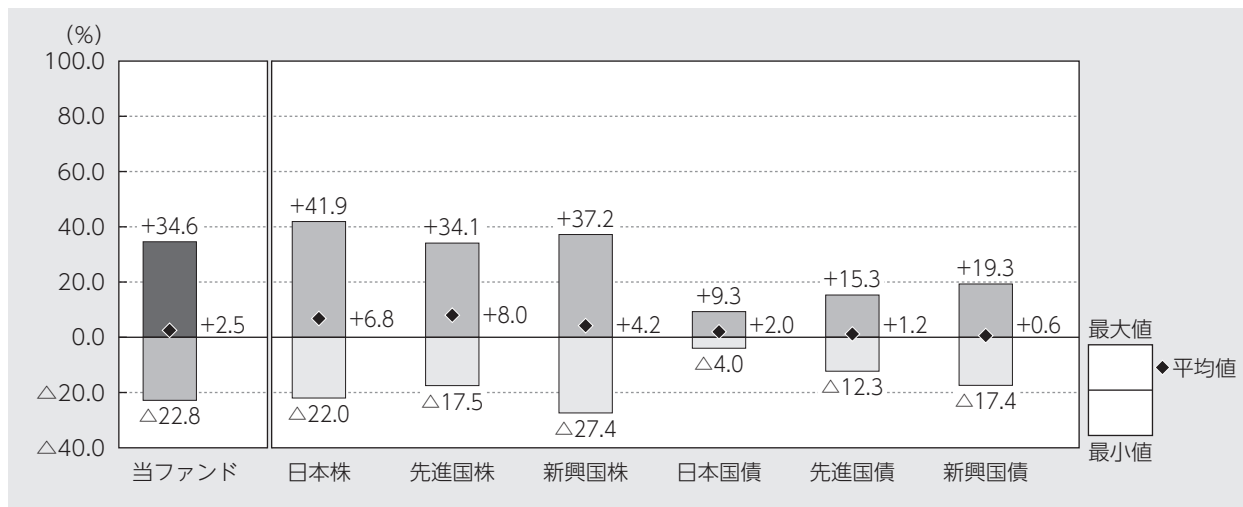
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

■ インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし



2015年4月～2020年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ インカムビルダー（年1回決算型）限定為替ヘッジ

■ 当ファンドの組入資産の内容（2020年4月23日現在）

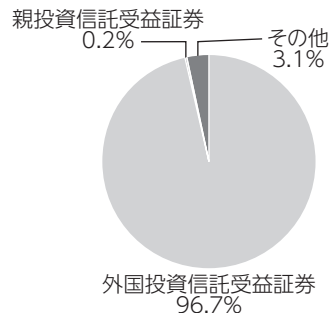
◆ 組入ファンド等 （組入ファンド数：2ファンド）

	第7期末
	2020年4月23日
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	96.7%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2
その他	3.1

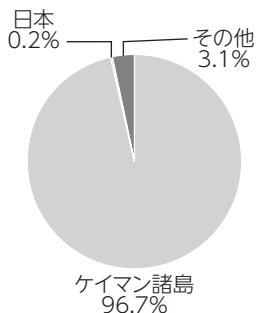
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

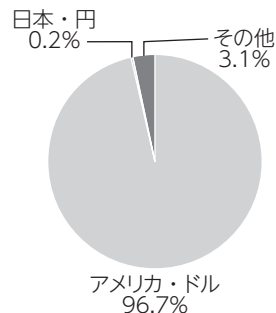
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

（注4）当ファンドでは、原則として直接保有する外貨建資産（外国投資信託の組入額）と同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

純資産等

項目	当期末
	2020年4月23日
純資産総額	520,489,454円
受益権総口数	582,639,655口
1万口当たり基準価額	8,933円

（注）当期中における追加設定元本額は4,055,710円、同解約元本額は187,665,598円です。

■ インカムビルダー（年1回決算型）為替ヘッジなし

■ 当ファンドの組入資産の内容（2020年4月23日現在）

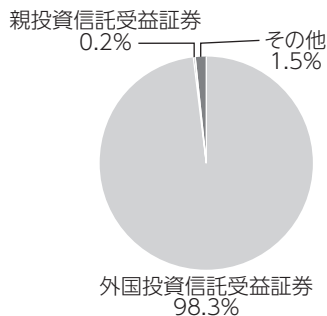
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	第7期末
	2020年4月23日
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	98.3%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2
その他	1.5

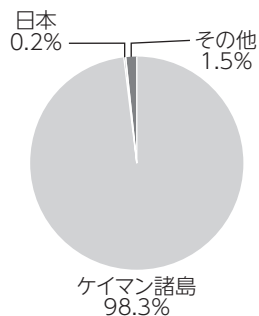
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

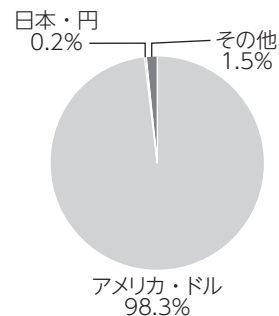
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

■ 純資産等

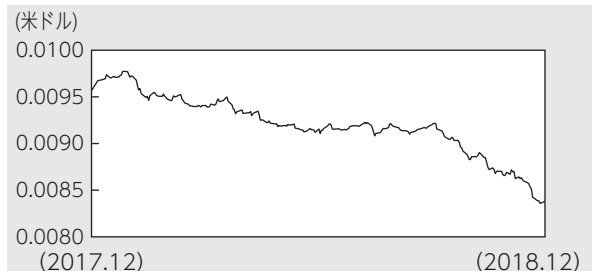
項目	当期末
	2020年4月23日
純資産総額	4,192,269,470円
受益権総口数	4,129,047,602口
1万口当たり基準価額	10,153円

(注) 当期中における追加設定元本額は41,115,665円、同解約元本額は719,852,112円です。

組入ファンドの概要

【ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）】（計算期間 2018年1月1日～2018年12月31日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

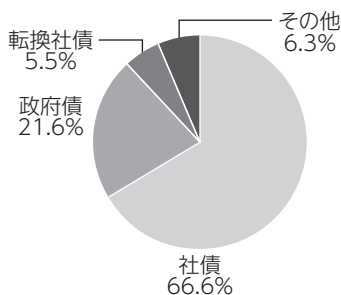
当該情報の取得が不可能なため開示しておりません。

◆組入上位10銘柄

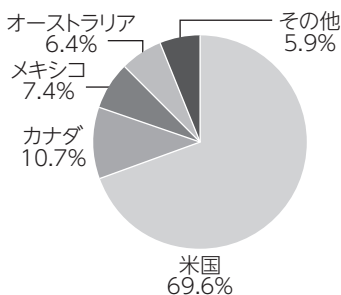
(組入銘柄数：111銘柄)

順位	証券名	資産種別	比率 %
1	TREASURY BILL	FIXED INCOME	6.1
2	NEW S WALES TREASURY CRP	FIXED INCOME	4.5
3	CITIGROUP INC	FIXED INCOME	4.4
4	SM ENERGY CO	FIXED INCOME	4.4
5	UNITED STATES STEEL CORP	FIXED INCOME	4.3
6	TREASURY BILL	FIXED INCOME	4.1
7	GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	FIXED INCOME	3.7
8	PRECISION DRILLING CORP	FIXED INCOME	3.5
9	MEX BONOS DESARR FIX RT	FIXED INCOME	3.3
10	AT&T INC	EQUITY	3.0

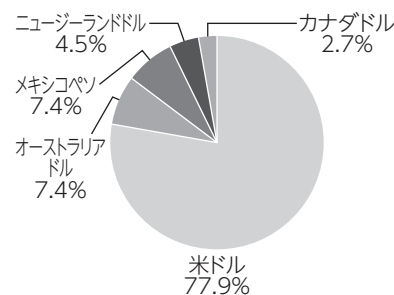
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 上記は、委託会社が入手した直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、当ファンドの実質的な投資先である「ストラテジック・インカム・ファンド」の内容になります。

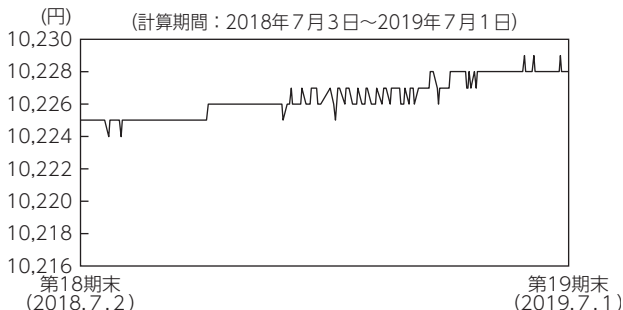
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別・通貨別配分については、投資有価証券の合計に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 当ファンドに関する情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM短期金融資産マザーファンド] (計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日)

◆基準価額の推移



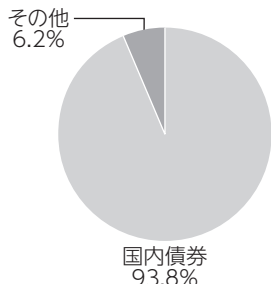
◆1万口当たりの費用明細
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

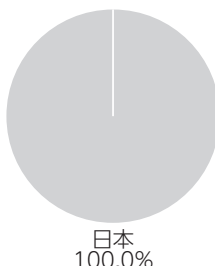
(組入銘柄数：15銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	平成21年度第6回 千葉県公募公債	地方債	1.41%	2019/09/25	11.0%
2	平成21年度第2回 北九州市公募公債	地方債	1.36%	2019/12/24	8.7%
3	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	地方債	1.38%	2019/10/30	7.8%
4	平成21年度第1回 福井県公募公債	地方債	1.34%	2019/12/25	7.7%
5	第42回 川崎市公募公債 (5年)	地方債	0.101%	2019/12/20	7.4%
6	平成21年度第1回 徳島県公募公債	地方債	1.55%	2019/11/29	7.0%
7	平成21年度第5回 京都市公募公債	地方債	1.45%	2020/02/25	6.9%
8	平成26年度第3回 京都市公募公債	地方債	0.184%	2019/09/26	5.8%
9	第41回 川崎市公募公債 (5年)	地方債	0.163%	2019/09/20	5.7%
10	い第777号 農林債	金融債	0.25%	2020/02/27	5.5%

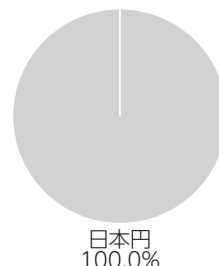
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。